

事業にまつわる環境負荷とこれまでの環境保全活動

日東電工グループは主に粘着テープや光学フィルムなどを製造しており、エネルギーや有機溶剤の使用、産業廃棄物の発生など地球環境へ負荷をかけています。私たちは常に環境への負荷を最小限に抑えるために、省エネルギーや製造プロセスの効率化、環境負荷の性質に合わせた処理・リサイクルなど環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

1 産業廃棄物の削減 ~資源とコストの無駄を省く

製造工程では、テープ切断時の耳端や、打ち抜き品の打ち抜きカス、不良品などの廃棄物が発生します。廃棄物は、原材料として再利用するマテリアルリサイクルと、廃棄物を焼却した際の熱を活用するサーマルリサイクルを積極的に行い、有効活用しています。

また、廃棄物を発生させない製造方法の開発(源流対策)を推進し、トータルローコストの実現をめざします。

2 CO₂の排出削減 ~省エネと排熱回収に努める

CO₂排出量を削減するため、省エネ設備やコージェネレーションシステム、ソーラー発電システムの導入や、CO₂排出の少ない燃料への転換を積極的に行っています。

テープの製造工程で使用する有機溶剤を燃焼処理する際にも、CO₂が排出されます。そこで脱臭炉に熱回収装置を設置し熱エネルギーを活用することで、燃料の使用量削減に努めています。

3 有機溶剤の大気排出防止 ~「源流」「出口」双方対策

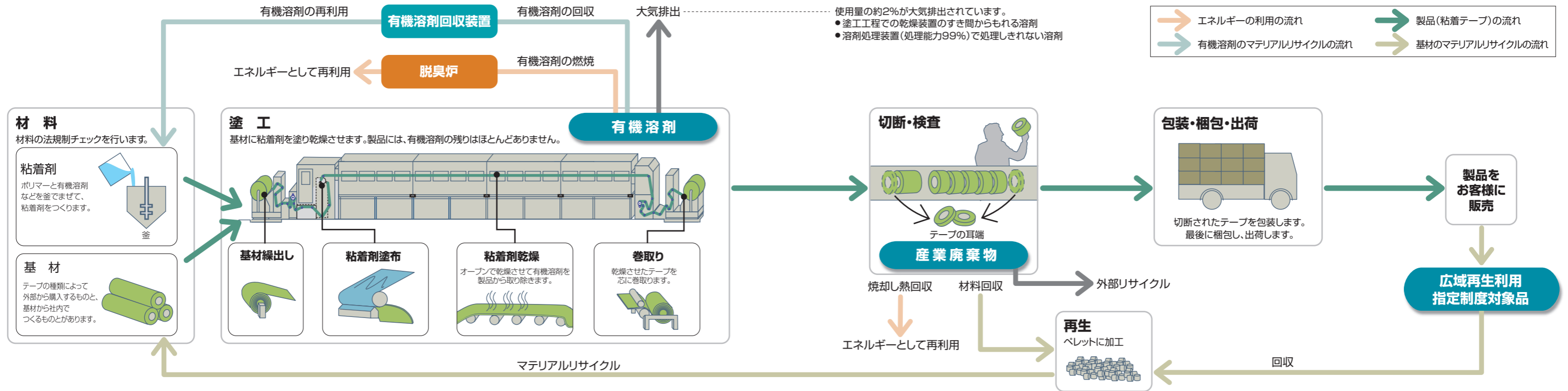
粘着剤を製造する際の溶媒として有機溶剤を使用していますが、大気排出された場合、大気を汚染する要因のひとつとなります。

有機溶剤の大気排出を防ぐため、回収装置で処理して再利用するほか、脱臭炉で燃焼処理し熱エネルギーとして活用しています。また、有機溶剤の総使用量を削減するため、製造プロセスの見直しや、有機溶剤を使用しない製品の開発に取り組んでいます。

4 化学物質の適正管理 ~世界の法規制に対応

製品の材料や製造工程の一部で使用している化学物質を、化学物質管理データベースで適正に管理し、人の健康、生態系および環境への影響を未然に防止しています。

新製品の開発時には、世界の法規制に照らし合わせ、規制物質を使用しないよう関連部署を交え確認します。既存製品についても、各国の法規制の改訂にともない随時材料を変更し、規制されていない物質でも環境や人体に影響があると考えられるものは、できる限り代替物質への切り替えを図っています。



これまでの環境保全活動

日東電工グループの活動	世の中の動き	日東電工グループの活動	世の中の動き	日東電工グループの活動	世の中の動き	日東電工グループの活動	世の中の動き	日東電工グループの活動	世の中の動き
1960年代 溶剤回収装置の設置 ③ 低硫黄重油の採用	1967年 公害対策基本法制定	1993年 全社環境統括部門の設置 環境保護活動計画(ボランティアプラン)の策定	1993年 環境基本法制定	1998年 ボランティアプランに「環境アピール」の内容を反映し、「ISO14001取得」「海外事業展開にあたっての環境配慮」の項目を追加 トリクロロエチレンの全廃 ④ 日東電工の全製造事業所でISO14001認証取得完了	1998年 地球温暖化対策推進法制定	2000年 環境会計の導入(日東電工単体) 主要国内製造グループ会社でISO14001認証取得完了	2000年 循環型社会形成推進基本法制定 資源有効利用促進法制定 環境物品調達推進法制定	2004年 環境・社会報告書の発行 SF ₆ (温室効果ガス)の全廃 ② 環境経営指標の設定 マテリアルフローコスト会計をもとに豊橋事業所に環境投資	
1970年代 無溶剤型粘着テープの生産開始 ③	1968年 大気汚染防止法制定	1994年 特定フロン全廃 ④		1999年 コージェネレーション(熱電併給)システムの設置 ② PRTRシステムの運用 ④ 第1回環境報告書の発行 薬品管理規則の制定 ④	1999年 化学物質管理促進法制定	2001年 グリーン調達ガイドラインの設定 国内グループ会社(5社)で環境会計導入 特別管理化学物質管理規程を廃止し、日東自主管理化学物質管理指針を制定 ④ マテリアルフローコスト会計試行	2001年 PCB処理法制定 フロン回収法制定	2005年 CSR報告書の発行 化学物質管理データベース(グループ対応)の運用開始 ④ 再資源化センター(豊橋事業所)の本格稼働 ① ジクロロメタンの使用廃止(豊橋事業所)により、すべての塩素系有機溶剤の全廃	
1980年代 回収溶剤の再利用のための精留装置の設置開始 ③ 脱臭炉(有機溶剤ガスの燃焼処理装置)の設置 ③ 産業廃棄物の燃料化 ①	1970年 水質汚濁防止法など制定	1995年 特別管理化学物質管理規程の制定 ④ 原材料・製品・中間品安全性事前審査規程の制定	1996年 経団連環境アピール発表 国際環境規格ISO14001発行			2002年 海外グループ会社(7社)で環境会計開始	2002年 土壌汚染対策法制定		2005年 京都議定書発効
1992年 環境委員会の設置 日東ユーテックの設立(リサイクル事業の展開、現 愛知日東電工) ①	1991年 経団連地球環境憲章制定 リサイクル法制定	1996年 環境基本方針の制定 原材料法規制データベース構築 ④				2003年 日東電工で再資源化率99%以上を達成 ① 第一回環境安全グローバル会議開催			